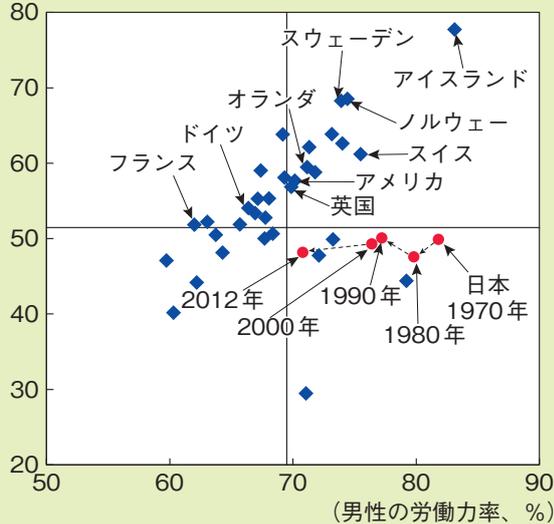


第2-3-13図 OECD諸国の年齢階級別の労働力率

女性の労働力率は主要先進国や北欧諸国の水準まで改善の余地

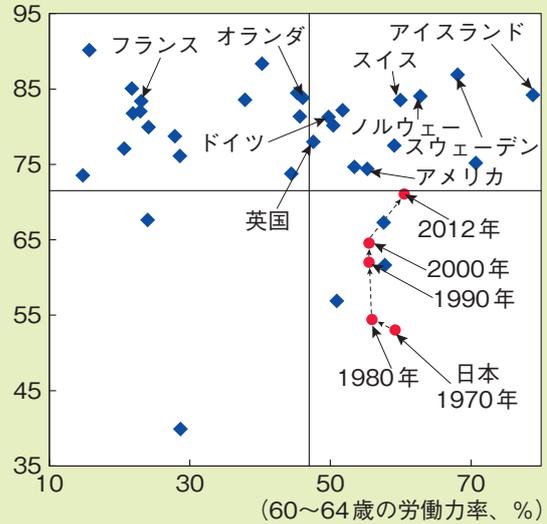
(1) 男性全体及び女性全体の労働力率

(女性の労働力率、%)



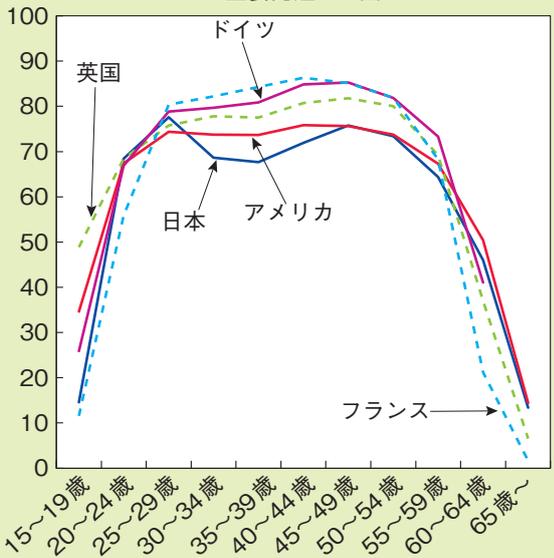
(2) 高齢者と育児年齢女性の労働力率

(25~44歳の女性の労働力率、%)

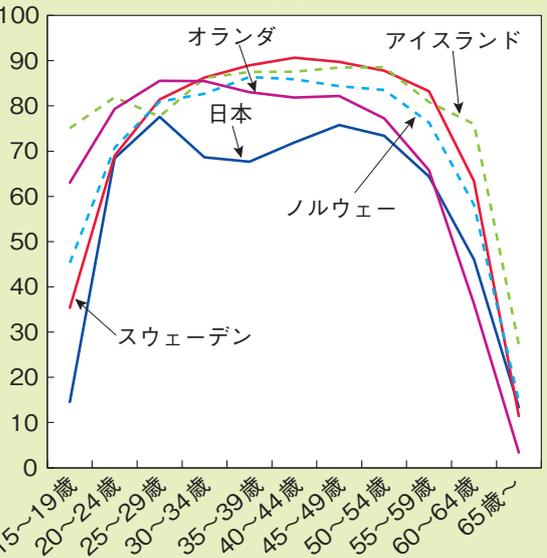


(3) 女性の年齢別労働力率の国際比較

(%)



(%)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、OECD.Statにより作成。
- 2. (1)の男性全体及び女性全体の労働力率は、労働力人口を15歳以上人口で除して算出している。
- 3. (1)及び(2)の日本を除く各国は2012年の数値。
- 4. (3)は各国とも2012年の数値。

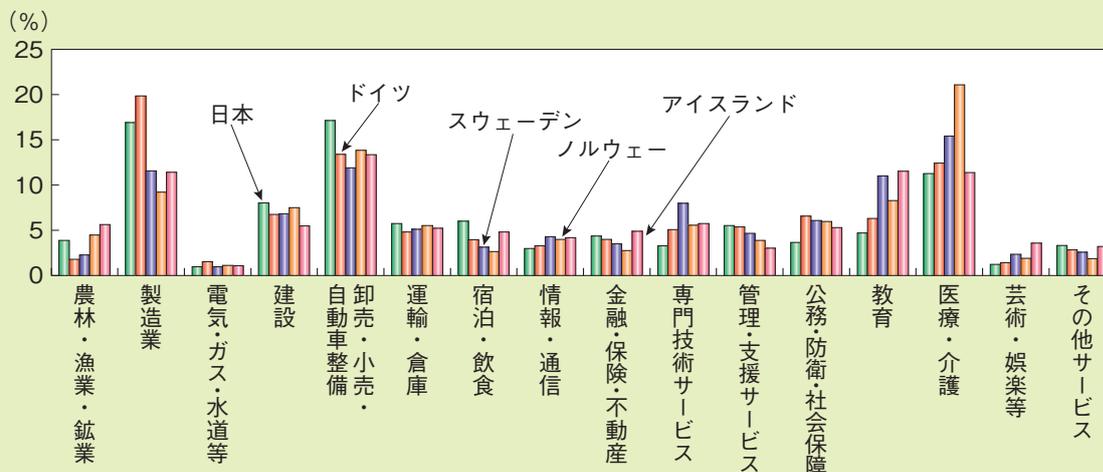
産業に雇用者を多く抱えているが、この産業は国際的に男性の雇用者が多いという特徴があり、一国全体の女性雇用者比率の上昇に寄与していない。

次に、北欧諸国はいずれも、「教育」に従事する雇用者の比率が高い傾向にあり、スウェーデンとノルウェーは「医療・介護」の割合も高い。さらに、これらの産業は、いずれの国においても女性雇用者比率が5割を超えており、女性の雇用の受け皿になっている。北欧諸国にお

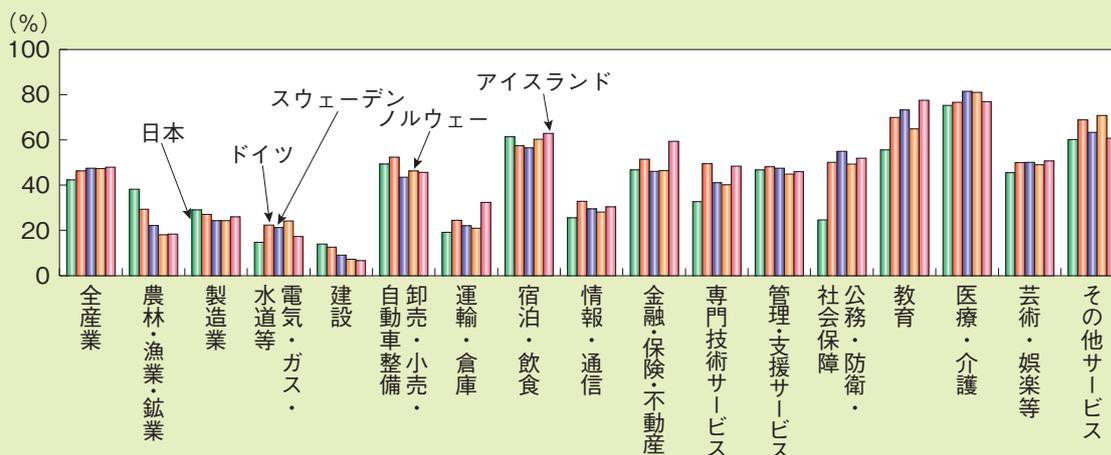
第2-3-14図 女性の産業別雇用構造の国際比較

北欧諸国では「教育」及び「医療・介護」の従事者が日本より多い

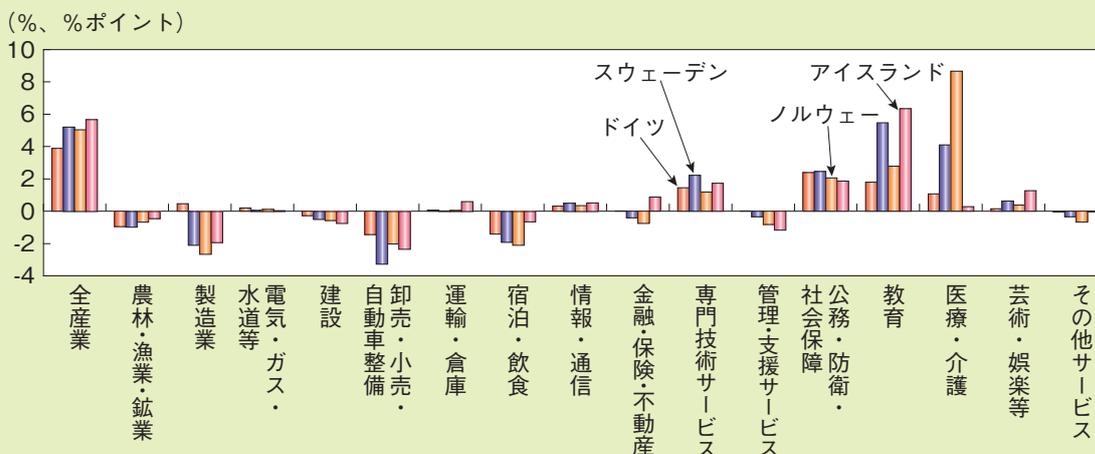
(1) 産業別の雇用構造 (男女計、2012年)



(2) 産業別の女性雇用者比率 (2012年)



(3) 女性の雇用者比率の日本との差及び産業の寄与度 (2012年)



(備考) 1. OECD. Statにより作成。
 2. (1) は「各産業の雇用者数/全雇用者数 (%)」、(2) は「各産業の女性の雇用者数/各産業の全雇用者数 (%)」、(3) は (2) の全産業における各国と日本の差及び各産業の寄与度。
 3. 各産業の寄与度は、「各産業の女性の雇用者数/全産業の雇用者数」の各国と日本の差。

いては、こうした産業に女性が多く従事することによって、一国全体の女性の雇用者比率が高くなっている。実際に、北欧諸国と日本の女性雇用者比率の差を寄与度分解すると、「教育」、「医療・介護」などの寄与度が大きい（第2-3-14図（3））。さらに、産業ごとの寄与度の内訳をみると、日本の女性雇用者比率が低いのは、ドイツ対比で各産業の女性雇用者比率の差、スウェーデン及びノルウェー対比で産業構造の違いによる影響が大きいことが確認される⁷⁰。

最後に、一国の産業構造は、各産業の国際競争力や各国の産業政策等に依存することから短期間で変えることは難しく、当面の課題としては、製造業を始めとして女性雇用者比率の低い産業において女性雇用者比率を高めていくことが重要である。また、既に労働参加が進んでいる「教育」、「医療・介護」といった公共的色彩の強いセクターにおいて、我が国の女性雇用者比率を一段と高めていくことも、子育て世代の女性の労働力率を高めるための一つの有効な方策であろう。

（3）雇用者数の変化が時間当たり賃金に与える影響

我が国の雇用構造の変化は、雇用者の性別、年齢、産業の構成変化を通じて、一国全体の時間当たり賃金に影響を及ぼす。例えば、高齢者の賃金は再雇用後に大きく低下することが多いため、再雇用される高齢者数が増加すると全体の時間当たり賃金は押し下げられる。同様に、相対的に賃金の低い医療・介護産業等の雇用者数が増加しても時間当たり賃金は低下する。そこで、時間当たりの所定内給与額を男女別及び年齢別、産業別に寄与度分解することによって、こうした論点について考察する。

●子育て世代の女性と高齢者の労働参加が過去10年間に進展

過去10年間の雇用者数の変化を男女別、就業形態別に確認することによって、我が国の産業間における雇用者の移動の特徴を概観する。まず、男女別に確認すると、2002年から2012年にかけては、男性の雇用者数がほとんど変化しない中で、女性は約260万人増加した（第2-3-15図（1））。この間、子育て世代にあたる25～44歳の女性が約110万人増加し、高齢者も約130万人増加したことから、両者の労働参加が着実に進んだことが確認される。特に、2007年から2012年にかけては、2008年のリーマンショック後の景気の悪化もあり、男性の雇用者数が約40万人の減少に転じたが、女性は2002年から2007年よりもプラス幅が大きく縮小しているものの、約70万人の増加となった。

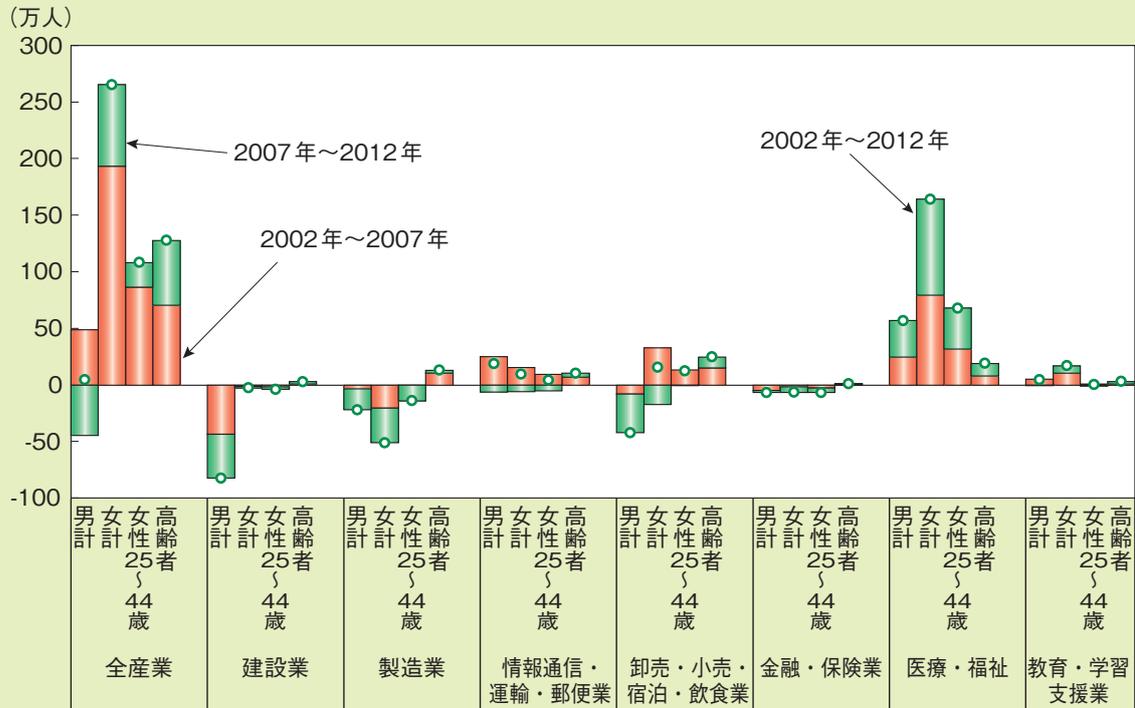
次に、産業別に確認すると、「建設業」や「製造業」の雇用者数が減少した一方で、「医療・福祉」が大幅に増加した。「建設業」の雇用者数は、公共投資や民間建設投資の低迷等を背景

注 (70) 北欧諸国において子育て世代の女性の労働力率が高いのは、従来から指摘されているような充実した保育環境や、男性の育児休業取得率の高さ等によるところも大きい点には留意する必要がある。

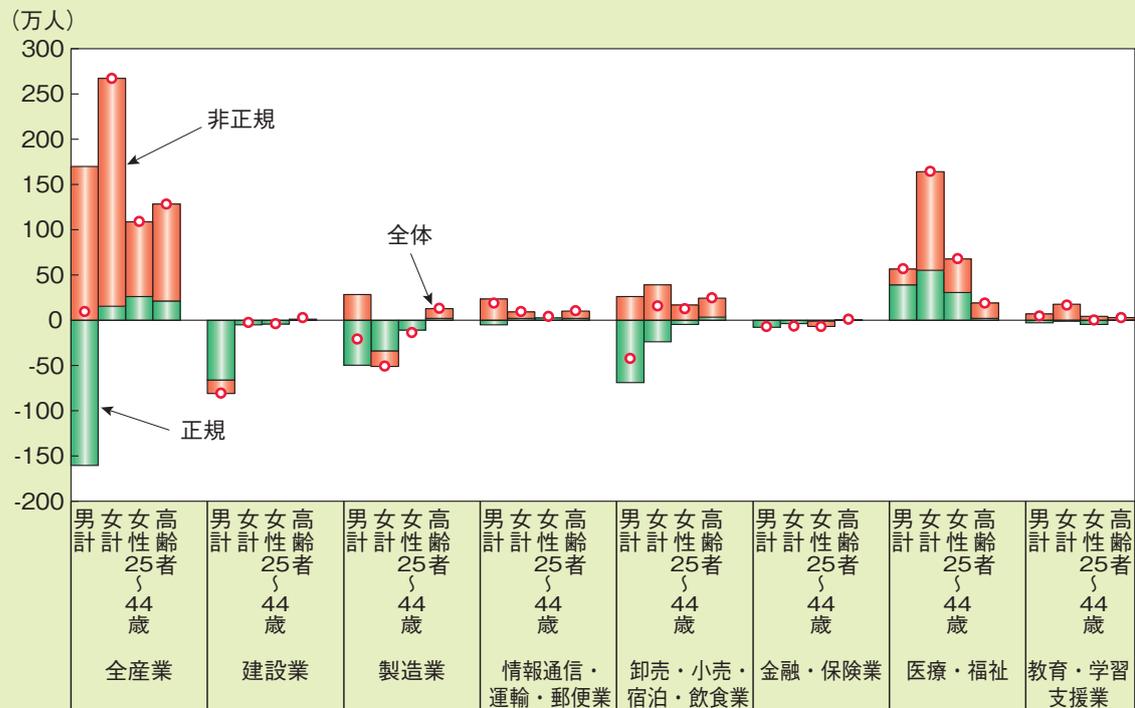
第2-3-15図 産業別雇用者の変化

子育て世代の女性と高齢者の労働参加が過去10年間に進展

(1) 産業別雇用者数変化の期間による要因分解



(2) 産業別雇用者数変化の雇用形態による要因分解 (2002年～2012年)



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。

に、2002年から2007年と2007年から2012年の両期間とも減少傾向にあった。製造業については、景気悪化の影響等により、2007年から2012年にかけて減少幅が拡大した。他方、高齢者人口の増加に伴い、「医療・福祉」の雇用者数は2002年から増加傾向にある。

最後に、正規と非正規別の変化についても確認すると、非正規社員の雇用者数は男女共に大きく増加している。男性は、正社員がそれと同程度減少したことから、正社員から非正規社員への転換が急速に進んだことがうかがえる（第2-3-15図（2））。子育て世代の女性と高齢者の雇用者については、その増加の大部分が非正規社員によるものであり、正社員として労働市場に参入することが容易でないこと、正社員として働くことを希望していないケースがあること等を反映していると考えられる。また、産業別にみると、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売・宿泊・飲食業」においては正社員の減少が大きい一方で、「医療・福祉」においては非正規社員とともに正社員も増加していることが特徴的である。

●時間当たり賃金の上昇が課題

こうした雇用構造の変化が我が国全体の時間当たり賃金に与える影響をみるために、一般労働者と短時間労働者を合計した常用雇用者の時間当たり所定内給与額（以下、「時間当たり賃金」という）の変化を性別、年齢別に寄与度分解すると、以下のことが指摘できる。

まず、2002年以降の時間当たり賃金の累積変化をみると、平均より賃金の低い短時間労働者が男女共に増加したことや、リーマンショック後に賃金の高い男性の一般労働者の失業が増加したことを背景に、雇用構成要因が男女のいずれにおいてもマイナスに寄与している（第2-3-16図（1））⁷¹。賃金要因については、男性の一般労働者がマイナスに大きく寄与している一方で、男性の短時間労働者、女性の一般労働者及び短時間労働者はいずれもプラスに寄与している。特に、女性全体の時間当たり賃金の上昇による押し上げ寄与は、2011年以降、雇用構成要因による押し下げ寄与より大きくなっている。

次に、子育て世代の女性は、短時間労働者の時間当たり賃金の上昇が継続的にプラス寄与となる中で、雇用構成要因と一般労働者の賃金要因の改善もあって、2011年以降、全体の時間当たり賃金の押し上げに寄与している。今後も子育て世代の女性の労働参加が進展することによって、雇用構成要因のマイナス寄与が残存することが見込まれるものの、女性の時間当たり賃金の上昇を継続させることによって、その影響を相殺することは可能だと考えられる。

最後に、60歳以上の男性高齢者についてみると、これまでのところ時間当たり賃金の押し下げ寄与は大きくないが、マイナス幅が徐々に拡大している点に留意が必要である。これは、子育て世代の女性のような時間当たり賃金の上昇がみられない中で、賃金の低い短時間労働者の

注 (71) 雇用構成要因は、当該性別・年齢層の雇用者の割合が上昇した場合にどの程度全体の時間当たり賃金が増減するかを表している。このため、平均より賃金が高い性別・年齢層の雇用者の割合が低下すると全体の時間当たり賃金が下がるため雇用構成要因は減少に寄与するが、平均より賃金の低い性別・年齢層の雇用者の割合が低下した場合は全体の時間当たり賃金が増加するため雇用構成要因は増加に寄与する。各階層の時間当たり賃金の水準は、付図2-10を参照。